

令和4年度財務書類
【総務省統一モデル】

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに.....	1
2. 財務書類とは.....	1
(1) 財務書類の構成.....	1
(2) 勘定科目の説明.....	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書.....	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書.....	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

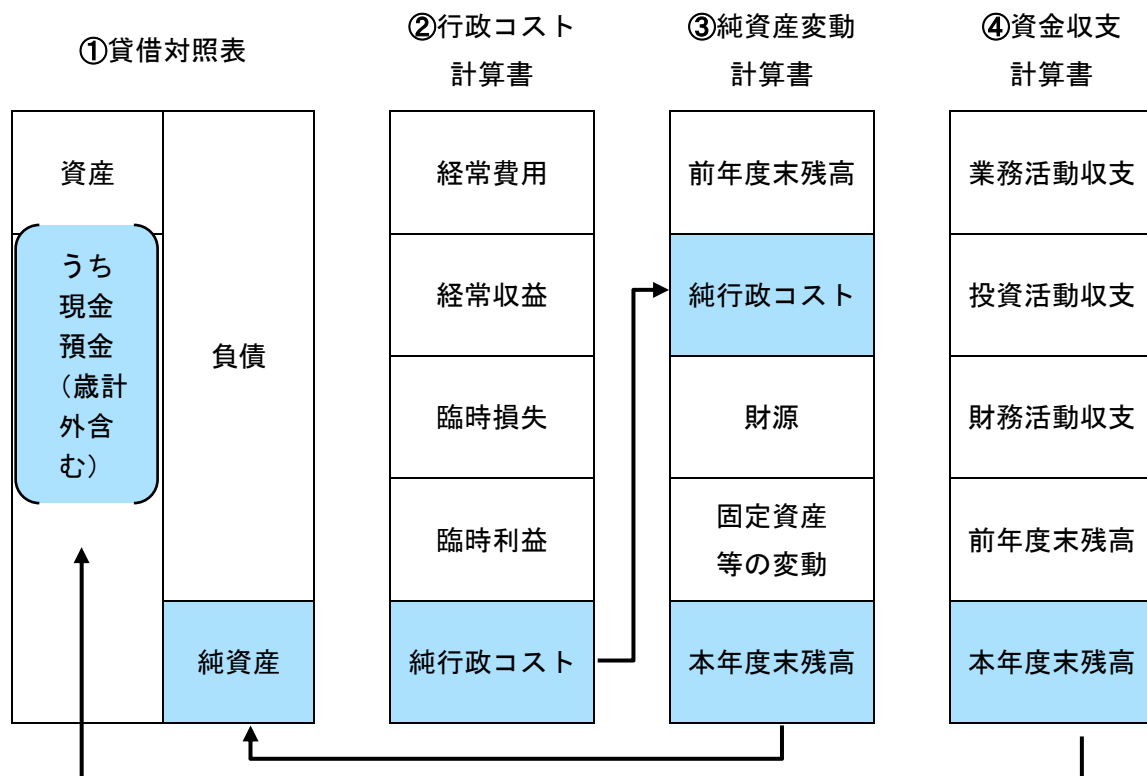
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

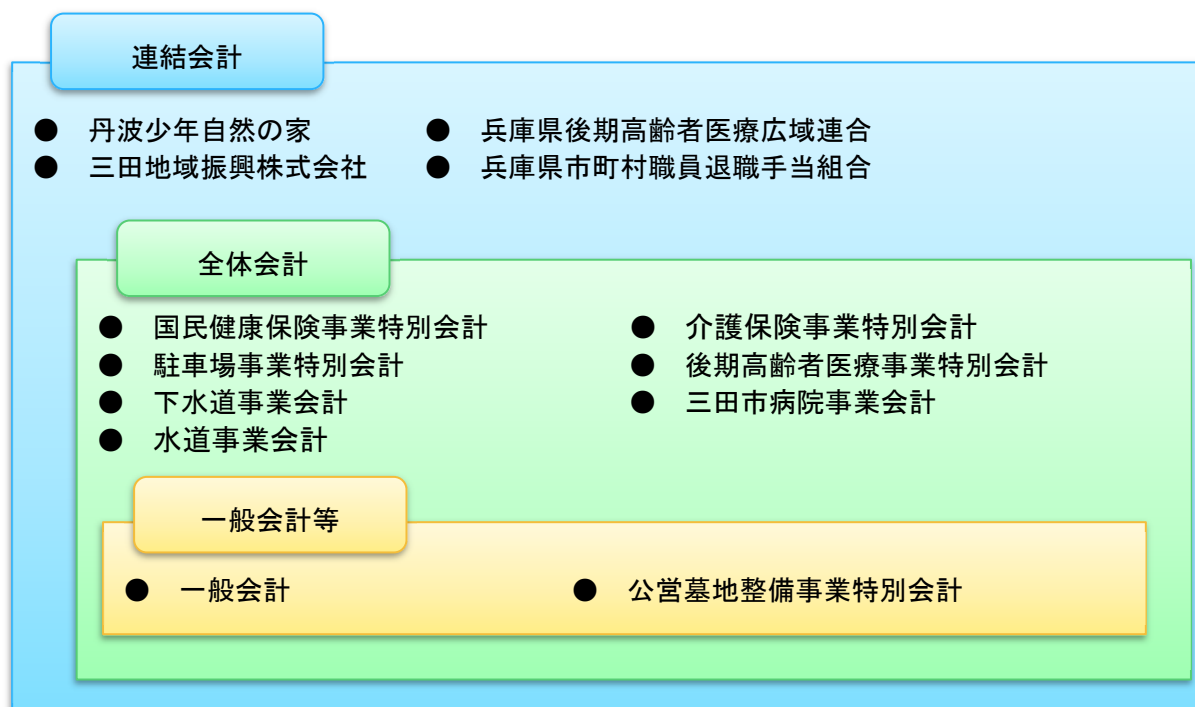
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ **財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。**
- ◇ **財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。**

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率によ

	り算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出

移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	257,384,578	332,718,794	349,664,137
有形固定資産	247,239,499	310,502,989	313,684,918
事業用資産	91,221,283	98,689,690	101,838,827
土地	54,478,276	58,250,826	60,088,027
立木竹	-	-	-
建物	82,890,210	95,586,527	99,023,371
建物減価償却累計額	-46,679,347	-55,770,391	-57,901,325
工作物	796,916	2,246,219	2,334,671
工作物減価償却累計額	-298,154	-1,673,206	-1,755,727
その他	-	-	628
その他減価償却累計額	-	-	-532
建設仮勘定	33,382	49,715	49,715
インフラ資産	155,167,793	207,649,329	207,649,329
土地	129,499,693	132,246,142	132,246,142
建物	-	1,172,612	1,172,612
建物減価償却累計額	-	-460,936	-460,936
工作物	51,098,490	129,183,051	129,183,051
工作物減価償却累計額	-25,516,502	-54,871,159	-54,871,159
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	86,112	379,620	379,620
物品	3,941,499	15,967,673	16,123,014
物品減価償却累計額	-3,091,077	-11,803,704	-11,926,253
無形固定資産	-	2,397,115	2,398,306
ソフトウェア	-	8,702	9,601
その他	-	2,388,413	2,388,705
投資その他の資産	10,145,079	19,818,690	33,580,913
投資及び出資金	4,439,152	11,318,219	10,004,008
有価証券	-	8,209,651	9,910,440
出資金	4,439,152	3,108,568	93,568
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	404,937	795,369	797,374
長期貸付金	946,454	946,454	946,454
基金	4,369,629	5,709,901	20,748,691
減債基金	-	-	-
その他	4,369,629	5,709,901	20,748,691
その他	-	1,084,763	1,120,401
徴収不能引当金	-15,093	-36,015	-36,015
流動資産	6,776,524	16,014,534	16,625,095
現金預金	1,124,420	7,475,236	8,028,074
未収金	103,608	2,217,172	2,239,855
短期貸付金	623	623	623
基金	5,552,221	6,193,563	6,193,563
財政調整基金	4,403,836	5,045,178	5,045,178
減債基金	1,148,385	1,148,385	1,148,385
棚卸資産	-	82,844	82,844
その他	-	62,883	97,924
徴収不能引当金	-4,349	-17,787	-17,787
資産合計	264,161,101	348,733,328	366,289,232

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	34,952,716	79,994,910	94,786,989
地方債	27,188,130	37,274,941	37,274,941
長期未払金	413,871	417,534	417,534
退職手当引当金	-	-	14,703,779
損失補償等引当金	7,146,181	5,176	3,148
その他	204,534	42,297,260	42,387,587
流動負債	4,273,670	7,955,167	8,036,341
1年内償還予定地方債	3,405,009	5,691,672	5,692,903
未払金	-	870,044	870,730
未払費用	-	-	25,990
前受金	-	24,168	43,750
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	576,402	905,743	908,993
預り金	139,710	139,710	170,146
その他	152,550	323,830	323,830
負債合計	39,226,386	87,950,077	102,823,330
【純資産の部】			
固定資産等形成分	262,937,421	338,912,980	355,858,322
余剰分(不足分)	-38,002,706	-78,129,729	-92,392,420
純資産合計	224,934,715	260,783,251	263,465,902
負債及び純資産合計	264,161,101	348,733,328	366,289,232

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産のうち、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で912億円（35%）、全体会計で987億円（30%）、連結会計で1,018億円（29%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,552億円（60%）、全体会計で2,076億円（62%）、連結会計で2,076億円（60%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で306億円（78%）、全体会計で430億（49%）、連結会計で430億円（42%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、すべての会計で12%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で77億円、全体会計で9億円、連結会計で156億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、68億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、147億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で15%、全体会計で25%、連結会計で28%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代 に引き継 ぐ資産	資産		負債		将来世代負担
	一般会計等	2,642億円 (100%)	一般会計等	392億円 (15%)	
	全体会計	3,487億円 (100%)	全体会計	880億円 (25%)	
	連結会計	3,663億円 (100%)	連結会計	1,028億円 (28%)	
	純資産				これまでの 世代の負担
	一般会計等	2,249億円 (85%)			
全体会計	2,608億円 (75%)				
	連結会計	2,635億円 (72%)			

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で54%、全体会計で49%、連結会計で50%となっています。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で50%、全体会計と連結会計では43%ですが、建物は一般会計等で56%、全体会計と連結会計で58%となっており、工作物よりも建物が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の 当初の 価値	施設の減価償却累計額	
	一般会計等	725億円 (54%)
	全体会計	1,128億円 (49%)
	連結会計	1,150億円 (50%)
	施設の現在価値	
	一般会計等	623億円 (46%)
全体会計	1,154億円 (51%)	
	連結会計	1,167億円 (50%)

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	36,991,244	66,033,529	77,241,495
業務費用	19,919,193	34,594,062	35,326,063
人件費	8,350,456	13,663,189	13,667,057
職員給与費	6,580,359	10,650,335	10,653,398
賞与等引当金繰入額	576,402	900,160	900,423
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	1,193,695	2,112,694	2,113,236
物件費等	10,883,570	19,342,260	19,188,545
物件費	7,256,368	12,759,694	12,518,909
維持補修費	442,517	598,467	598,595
減価償却費	3,183,040	5,982,390	6,069,332
その他	1,645	1,709	1,709
その他の業務費用	685,168	1,588,613	2,470,461
支払利息	131,947	388,300	388,313
徴収不能引当金繰入額	19,441	44,289	44,289
その他	533,779	1,156,025	2,037,859
移転費用	17,072,051	31,439,467	41,915,433
補助金等	1,606,203	7,524,268	18,000,099
社会保障給付	9,717,742	23,901,418	23,901,418
他会計への繰出金	5,735,240	-	-
その他	12,866	13,781	13,916
経常収益	1,924,198	13,314,298	13,574,975
使用料及び手数料	958,010	11,701,554	11,702,886
その他	966,188	1,612,744	1,872,089
純経常行政コスト	35,067,046	52,719,231	63,666,520
臨時損失	47,227	216,143	217,273
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	46,568	59,591	60,548
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	659	156,552	156,725
臨時利益	669,793	119,286	118,164
資産売却益	29,930	29,938	29,938
その他	639,863	89,348	88,226
純行政コスト	34,444,481	52,816,088	63,765,630

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で199億円、全体会計で346億円、連結会計で353億円となっており、移転費用が一般会計等で171億円、全体会計で314億円、連結会計で419億円となっています。また、経常収益が一般会計等で19億円、全体会計で133億円、連結会計で136億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で42%、全体会計で40%、連結会計で39%で、物件費等が一般会計等で55%、全体会計で56%、連結会計で54%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常費用の概ね半分が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で107億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用のうち、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が105億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	223,052,924	262,954,335	-39,901,411
純行政コスト(△)	-34,444,481		-34,444,481
財源	36,272,806		36,272,806
税収等	25,499,623		25,499,623
国県等補助金	10,773,183		10,773,183
本年度差額	1,828,325		1,828,325
固定資産等の変動(内部変動)		-20,907	20,907
有形固定資産等の増加		2,362,750	-2,362,750
有形固定資産等の減少		-3,272,442	3,272,442
貸付金・基金等の増加		1,422,486	-1,422,486
貸付金・基金等の減少		-533,701	533,701
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,126	4,126	
その他	49,339	-133	49,472
本年度純資産変動額	1,881,791	-16,914	1,898,704
本年度末純資産残高	224,934,715	262,937,421	-38,002,706

(単位：千円)

全体会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	258,147,433	340,106,919	-81,959,486
純行政コスト(△)	-52,816,088		-52,816,088
財源	55,302,360		55,302,360
税収等	33,436,274		33,436,274
国県等補助金	21,866,085		21,866,085
本年度差額	2,486,271		2,486,271
固定資産等の変動(内部変動)		-1,204,835	1,204,835
有形固定資産等の増加		3,924,455	-3,924,455
有形固定資産等の減少		-6,754,798	6,754,798
貸付金・基金等の増加		3,267,312	-3,267,312
貸付金・基金等の減少		-1,641,804	1,641,804
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,126	4,126	
その他	145,420	6,769	138,650
本年度純資産変動額	2,635,817	-1,193,940	3,829,757
本年度末純資産残高	260,783,251	338,912,980	-78,129,729

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	261,120,038	356,497,916	-95,377,878
純行政コスト(△)	-63,765,630		-63,765,630
財源	65,960,172		65,960,172
税収等	41,224,848		41,224,848
国県等補助金	24,735,324		24,735,324
本年度差額	2,194,543		2,194,543
固定資産等の変動(内部変動)		-649,184	649,184
有形固定資産等の増加		4,013,237	-4,013,237
有形固定資産等の減少		-6,842,698	6,842,698
貸付金・基金等の増加		3,994,720	-3,994,720
貸付金・基金等の減少		-1,814,444	1,814,444
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,126	4,126	
比例連結割合変更に伴う差額	1,823	-1,257	3,080
その他	145,372	6,722	138,650
本年度純資産変動額	2,345,864	-639,594	2,985,458
本年度末純資産残高	263,465,902	355,858,322	-92,392,420

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

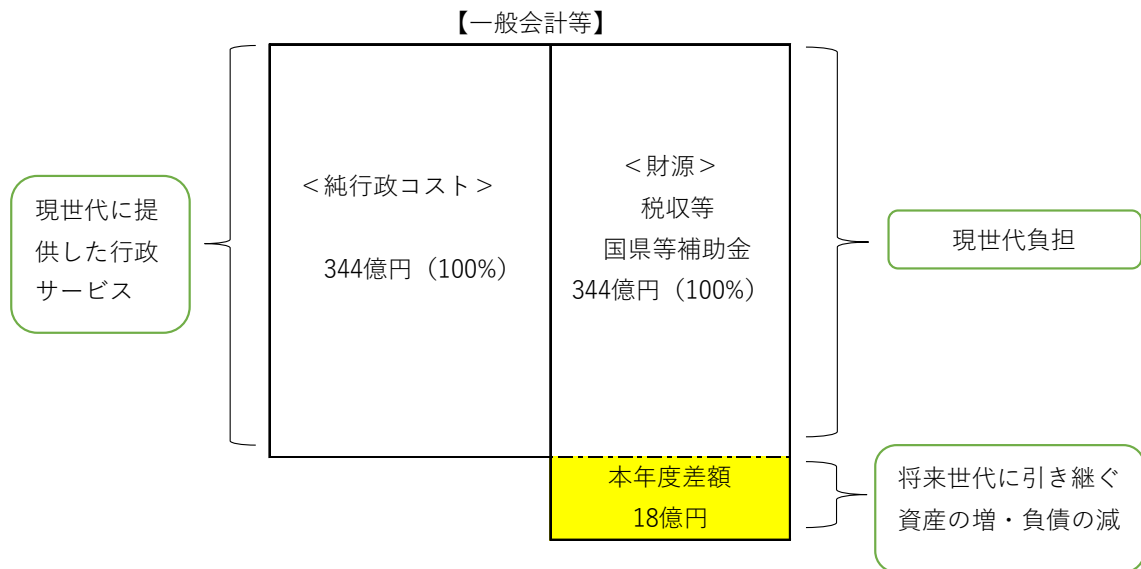
財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

また、全ての会計において、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で同一年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないよう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。



【全体会計】

<純行政コスト> 529億円 (100%)	<財源> 税収等 国県等補助金 529億円 (100%)
本年度差額 25億円	

【連結会計】

<純行政コスト> 639億円 (100%)	<財源> 税収等 国県等補助金 639億円 (100%)
本年度差額 22億円	

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	33,747,014	60,275,107	71,444,958
業務費用支出	16,674,964	28,835,640	29,529,521
人件費支出	8,314,124	13,624,417	13,628,252
物件費等支出	8,228,893	14,116,900	14,469,781
支払利息支出	131,947	388,300	388,313
その他の支出	-	706,024	1,043,175
移転費用支出	17,072,051	31,439,467	41,915,438
補助金等支出	1,606,203	7,524,268	18,000,104
社会保障給付支出	9,717,742	23,901,418	23,901,418
他会計への繰出支出	5,735,240	-	-
その他の支出	12,866	13,781	13,916
業務収入	37,888,501	66,491,122	77,414,828
税収等収入	25,512,638	31,789,196	39,577,770
国県等補助金収入	10,453,371	21,546,273	24,415,517
使用料及び手数料収入	957,866	11,394,774	11,396,106
その他の収入	964,625	1,760,878	2,025,435
臨時支出	-	155,725	155,725
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	155,725	155,725
臨時収入	-	86,694	86,694
業務活動収支	4,141,486	6,146,984	5,900,838
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,785,236	6,445,110	6,812,304
公共施設等整備費支出	2,362,750	4,766,812	4,766,944
基金積立金支出	1,218,416	1,449,008	1,626,523
投資及び出資金支出	-	-	100,000
貸付金支出	204,070	229,290	229,290
その他の支出	-	-	89,547
投資活動収入	949,740	3,095,833	3,362,782
国県等補助金収入	319,812	474,824	474,824
基金取崩収入	327,563	327,563	494,685
貸付金元金回収収入	206,138	218,878	218,878
資産売却収入	96,227	1,123,261	1,123,261
その他の収入	-	951,306	1,051,133
投資活動収支	-2,835,495	-3,349,277	-3,449,522
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,152,301	6,491,768	6,493,055
地方債償還支出	3,781,613	6,040,496	6,041,782
その他の支出	370,688	451,273	451,273
財務活動収入	2,015,033	2,876,433	2,876,433
地方債発行収入	2,015,033	2,876,433	2,876,433
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-2,137,268	-3,615,335	-3,616,622
本年度資金収支額	-831,277	-817,629	-1,165,306
前年度末資金残高	1,815,988	8,153,155	9,050,381
比例連結割合変更に伴う差額		-	2,823
本年度末資金残高	984,711	7,335,527	7,887,899
前年度末歳計外現金残高	129,796	129,796	129,881
本年度歳計外現金増減額	9,914	9,914	10,295
本年度末歳計外現金残高	139,710	139,710	140,175
本年度末現金預金残高	1,124,420	7,475,236	8,028,074

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

業務活動収支は、一般会計等で41億円、全体会計で61億円、連結会計で59億円となっており、これらを投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計でマイナスとなりました。これは基金の取り崩し抑制等による投資活動収入の減少や、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加に伴う投資活動支出の増加が影響しています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で62%、全体会計で74%、連結会計で70%を占めています。また、投資活動収入のうち、国県等補助金収入の割合が一般会計等で34%、全体会計で15%、連結会計で14%を占めています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

4年度と3年度との財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

科目名	R4	R3	(参考)R2	R4-R3増減
【資産の部】				
固定資産	257,384,578	257,990,575	253,340,598	-605,997
有形固定資産	247,239,499	248,106,815	243,856,643	-867,316
事業用資産	91,221,283	91,798,433	92,074,666	-577,150
インフラ資産	155,167,793	155,389,601	150,832,802	-221,808
物品	3,941,499	3,901,360	3,865,900	40,139
投資その他の資産	10,145,079	9,883,761	9,483,955	261,318
投資及び出資金	4,439,152	4,439,811	4,440,527	-659
長期延滞債権	404,937	444,462	484,455	-39,525
長期貸付金	946,454	947,077	948,049	-623
基金	4,369,629	4,068,209	3,629,297	301,420
徴収不能引当金	-15,093	-15,798	-18,373	705
流動資産	6,776,524	7,007,379	5,759,234	-230,855
現金預金	1,124,420	1,945,783	974,886	-821,363
未収金	103,608	101,427	255,048	2,181
短期貸付金	623	972	1,934	-349
基金	5,552,221	4,962,788	4,538,849	589,433
徴収不能引当金	-4,349	-3,591	-11,483	-758
資産合計	264,161,102	264,997,954	259,099,832	-836,852

（単位：千円）

科目名	R4	R3	(参考)R2	R4-R3増減
【負債の部】				
固定負債	34,952,716	37,340,981	38,935,503	-2,388,265
うち地方債等	27,188,130	28,634,426	29,460,747	-1,446,296
うち損失補償等引当金	7,146,181	7,786,044	8,228,747	-639,863
流動負債	4,273,670	4,604,049	5,102,956	-330,379
1年内償還予定地方債等	3,405,009	3,725,293	4,119,917	-320,284
賞与等引当金	576,402	540,070	550,717	36,332
預り金	139,710	129,796	108,099	9,914
その他	152,550	208,891	324,223	-56,341
負債合計	39,226,386	41,945,030	44,038,459	-2,718,644
【純資産の部】				
固定資産等形成分	262,937,421	262,954,335	257,881,381	-16,914
余剰分(不足分)	-38,002,706	-39,901,411	-42,820,008	1,898,705
純資産合計	224,934,715	223,052,924	215,061,373	1,881,791
負債及び純資産合計	264,161,101	264,997,954	259,099,832	-836,853

3年度と比較し、資産の部は固定資産の減価償却等により8億円の減となりました。一方、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減により27億円の減となり、純資産は18億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	R4	R3	(参考)R2	R4-R3増減
経常費用	36,991,244	36,735,852	45,466,834	255,392
業務費用	19,919,193	18,832,902	18,143,970	1,086,291
人件費	8,350,456	8,121,473	7,899,550	228,983
物件費等	10,883,570	10,285,096	9,809,685	598,474
その他の業務費用	685,168	426,332	434,735	258,836
支払利息	131,947	173,872	241,339	-41,925
徴収不能引当金繰入額	19,441	18,252	7,599	1,189
その他	533,779	234,208	185,796	299,571
移転費用	17,072,051	17,902,950	27,322,864	-830,899
補助金等	1,606,203	1,682,600	12,562,784	-76,397
社会保障給付	9,717,742	10,686,213	8,582,373	-968,471
他会計への繰出金	5,735,240	5,521,755	6,161,257	213,485
その他	12,866	12,382	16,450	484
経常収益	1,924,198	1,877,461	1,964,180	46,737
使用料及び手数料	958,010	902,638	820,915	55,372
その他	966,188	974,823	1,143,264	-8,635
純経常行政コスト	35,067,046	34,858,391	43,502,655	208,655
臨時損失	47,227	33,930	9,407	13,297
臨時利益	669,793	473,271	645,442	196,522
純行政コスト	34,444,481	34,419,051	42,866,620	25,430

3年度と比較し、業務費用が11億円増加した一方、移転費用が8億円減少した結果、経常費用は3億円の増となりました。業務費用は物件費が6億円、人件費が2億円程度増加しており、移転費用では、臨時特別給付金の減により社会保障給付が10億円減少したものの、他会計への繰出金は物価高騰対策の水道基本料金免除の影響により2億円増加しています。

新型コロナの影響を除くと、社会保障給付は今後増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	R4	R3	(参考)R2	R4-R3増減
前年度末純資産残高	223,052,924	215,061,373	212,675,197	7,991,551
純行政コスト(△)	-34,444,481	-34,419,051	-42,866,620	-25,430
財源	36,272,806	37,811,421	45,258,759	-1,538,615
税収等	25,499,623	25,307,352	24,288,709	192,271
国県等補助金	10,773,183	12,504,069	20,970,050	-1,730,886
本年度差額	1,828,325	3,392,370	2,392,140	-1,564,045
固定資産等の変動(内部変動)				0
無償所管換等	53,465	4,599,181	-5,963	-4,545,716
本年度純資産変動額	1,881,791	7,991,551	2,386,177	-6,109,760
本年度末純資産残高	224,934,715	223,052,924	215,061,373	1,881,791

純行政コストに対する財源は、3年度から純行政コストがほぼ横ばいである一方、新型コロナ対策の補助金等の減により財源は減少しましたが、4年度も引き続き当年度の税や補助金等で賄えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	R4	R3	(参考)R2	R4-R3増減
【業務活動収支】				
業務支出	33,747,014	33,624,911	42,450,540	122,103
業務費用支出	16,674,964	15,721,960	15,127,675	953,004
うち人件費支出	8,314,124	8,132,120	7,877,317	182,004
うち物件費等支出	8,228,893	7,415,363	7,009,019	813,530
移転費用支出	17,072,051	17,902,950	27,322,864	-830,899
うち補助金等支出	1,606,203	1,682,600	12,562,784	-76,397
うち社会保障給付支出	9,717,742	10,686,213	8,582,373	-968,471
うち他会計への繰出支出	5,735,240	5,521,755	6,161,257	213,485
業務収入	37,888,501	39,454,588	46,807,006	-1,566,087
うち税収等収入	25,512,638	25,474,112	24,197,428	38,526
うち国県等補助金収入	10,453,371	12,105,825	20,647,839	-1,652,454
臨時支出	0	5,068	0	-5,068
災害復旧事業費支出	0	5,068	0	-5,068
臨時収入	0	0	562	0
業務活動収支	4,141,486	5,824,610	4,357,029	-1,683,124
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,785,236	4,020,748	3,128,588	-235,512
うち公共施設等整備費支出	2,362,750	2,739,312	1,921,392	-376,562
うち基金積立金支出	1,218,416	1,066,580	984,478	151,836
投資活動収入	949,740	870,703	735,382	79,037
うち国県等補助金収入	319,812	398,244	321,649	-78,432
うち基金取崩収入	327,563	203,729	184,553	123,834
投資活動収支	-2,835,495	-3,150,045	-2,393,207	314,550
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,152,301	4,649,229	4,436,720	-496,928
うち地方債等償還支出	3,781,613	4,144,810	3,657,881	-363,197
財務活動収入	2,015,033	2,923,865	2,686,653	-908,832
地方債等発行収入	2,015,033	2,923,865	2,686,653	-908,832
財務活動収支	-2,137,268	-1,725,364	-1,750,067	-411,904
本年度資金収支額	-831,277	949,201	213,756	-1,780,478
前年度末資金残高	1,815,988	866,787	653,031	949,201
本年度末資金残高	984,711	1,815,988	866,787	-831,277
前年度末歳計外現金残高	129,796	108,099	95,670	21,697
本年度歳計外現金増減額	9,914	21,696	12,429	-11,782
本年度末歳計外現金残高	139,710	129,796	108,099	9,914
本年度末現金預金残高	1,124,420	1,945,783	974,886	-821,363

3年度と比較し、業務活動収支は、臨時特別給付金の減等による業務収入の減少により17億円減少しました。投資活動収支は3億円増加しましたが、これは公共施設等の整備にかかる支出が4億円減少したためです。財務活動収支はマイナスが続いており、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨表示方法を変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

⑩財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑪表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じておりません。

有形固定資産の明細

自治体名:三田市
会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	136,811,669	1,481,072	93,957	138,198,784	46,977,500	1,967,433	91,221,283
土地	54,515,074	29,501	66,298	54,478,276	-	-	54,478,276
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	78,157,857	757,400	23,998	78,891,259	45,928,877	1,700,151	32,962,382
建物付属設備	3,327,176	671,776	-	3,998,952	750,470	243,047	3,248,482
工作物	796,916	-	-	796,916	298,154	24,234	498,762
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,647	22,396	3,661	33,382	-	-	33,382
インフラ資産	179,957,623	806,842	80,170	180,684,295	25,516,502	948,481	155,167,793
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,716,198	0	0	4,716,198	-	-	4,716,198
河川(公共土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	-	-	2,688,213
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	71,110,381	0	-	71,110,381	-	-	71,110,381
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	50,984,902	-	-	50,984,902	-	-	50,984,902
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	2,034,911	411,743	-	2,446,655	825,627	49,037	1,621,027
道路(公共工作物)	47,379,897	355,895	-	47,735,792	24,194,772	857,582	23,541,020
河川(公共工作物)	65,490	-	-	65,490	12,119	2,070	53,372
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:三田市
 会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	766,343	11,824	-	778,167	451,022	33,131	327,145
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	40,949	1,170	-	42,119	28,569	4,632	13,551
林道(公共工作物)	30,268	-	-	30,268	4,394	2,028	25,874
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	140,073	26,209	80,170	86,112	-	-	86,112
物品	3,995,670	284,043	249,017	4,030,696	3,180,274	267,127	850,423
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,995,670	284,043	249,017	4,030,696	3,180,274	267,127	850,423
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	320,764,962	2,571,958	423,145	322,913,775	75,674,276	3,183,040	247,239,499

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:三田市
会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,864,673	35,322,515	4,433,563	8,102,467	2,632,565	1,512,235	23,353,266	91,221,283
土地	11,056,024	22,028,241	2,234,354	5,176,014	2,557,046	539,564	10,887,033	54,478,276
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,728,720	11,296,356	2,146,777	2,033,651	75,520	848,865	11,832,493	32,962,382
建物付属設備	41,844	1,941,523	50,517	839,490	-	68,405	306,703	3,248,482
工作物	25,987	41,711	1,916	50,011	0	52,100	327,037	498,762
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,098	14,684	-	3,300	-	3,300	-	33,382
インフラ資産	148,541,074	4,591,999	4,785	1,085	2,028,850	-	0	155,167,793
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	124,199	4,591,999	-	0	-	-	0	4,716,198
河川(公共土地)	2,688,213	-	-	-	0	-	-	2,688,213
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	71,107,759	-	-	-	2,621	-	-	71,110,381
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	48,997,013	-	-	1,085	1,986,804	-	-	50,984,902
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	1,621,027	-	-	-	-	-	-	1,621,027
道路(公共工作物)	23,541,020	-	-	-	-	-	-	23,541,020
河川(公共工作物)	53,372	-	-	-	-	-	-	53,372
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	327,145	-	-	-	-	-	-	327,145
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	13,551	-	-	13,551
林道(公共工作物)	-	-	-	-	25,874	-	-	25,874
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:三田市
 会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	81,327	-	4,785	-	-	-	-	86,112
物品	150,134	175,087	21,624	10,906	1,155	312,113	178,192	850,423
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	150,134	175,087	21,624	10,906	1,155	312,113	178,192	850,423
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	164,555,882	40,089,600	4,459,972	8,114,458	4,662,570	1,824,347	23,531,458	247,239,499

投資及び出資金の明細

年度: 令和4年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三田地域振興(株)	3,015,000	5,202,885	187,647	5,015,238	5,743,000	52.50	2,632,935	-	3,015,000
三田市水道事業会計	1,334,200	26,464,848	9,045,138	17,419,710	13,606,329	100.00	17,419,710	-	-
合計	4,349,200	31,667,733	9,232,785	22,434,948	19,349,329	-	20,052,644	-	3,015,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	3,010	728,399,716	710,718,800	17,680,916	13,248,960	0.02	4,017	-	3,010	3,010
兵庫県信用保証協会	40,100	2,027,934,049	1,895,785,055	132,148,994	24,284,447	0.17	218,213	-	40,100	40,100
(公社)兵庫県私学振興協会	1,200	4,280,903	2,314,685	1,966,218	2,285,643	0.05	1,032	-	1,200	1,200
(株)北摂コミュニティ開発センター	20,000	11,203,000	6,525,000	4,677,000	1,200,000	1.67	77,950	-	20,000	20,000
兵庫県営林緑化労働基金	466	2,447,906	269,661	2,178,246	126,000	0.37	8,056	-	466	466
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	43,952,989	28,005,335	15,947,655	137,000	0.15	23,281	-	200	200
兵庫県雇用開発協会	100	84,525	16,798	67,728	30,150	0.33	225	-	100	100
兵庫県畜産協会	340	1,202,457	62,346	1,140,112	6,700	5.07	57,856	-	340	340
阪神友愛食品(株)	650	78,760	23,179	55,581	83,350	0.78	433	383	267	650
(財)リバーフロント整備センター	1,000	1,965,884	505,662	1,460,222	542,300	0.18	2,693	-	1,000	1,000
(株)サンフラワー	30,000	872,294	765,659	106,635	10,000	20.00	21,327	30,000	0	30,000
(財)兵庫県人権啓発協会	1,000	139,153	10,271	128,881	102,700	0.97	1,255	-	1,000	1,000
(財)暴力団追放兵庫県民センター	3,280	1,600,194	7,801	1,592,393	1,500,000	0.22	3,482	-	3,280	3,280
(公財)ひょうご環境創造協会	5,120	8,167,055	767,926	7,399,129	490,000	1.04	77,313	-	5,120	5,120
(財)兵庫県まちづくり技術センター	1,851	10,098,987	5,555,158	4,543,829	557,000	0.33	15,100	-	1,851	1,851
(公社)ひょうご農林機構	6,730	77,315,245	74,819,592	2,495,653	469,046	1.43	35,808	2,362	4,368	5,027
地方公共団体金融機構	7,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.05	177,966	-	7,500	7,500
(財)兵庫県体育協会設立基金	150	2,363,200	451,095	1,912,105	564,579	0.03	508	-	150	150
合計	122,697	27,478,435,318	26,888,986,023	589,447,295	62,239,876	-	726,516	32,745	89,952	120,994

※単位端数により合計が合わない場合があります。

基金の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,808,563	595,273	-	-	4,403,836	4,403,836
開発関連公共施設等整備基金	186,696	-	-	-	186,696	186,696
グリーン・クリーン基金	426,139	-	-	-	426,139	426,138
公共施設等整備基金	1,125,763	400,000	-	-	1,525,763	1,525,763
減債基金	1,148,385	-	-	-	1,148,385	1,148,385
地域福祉基金	390,402	-	-	-	390,402	390,402
市民活動基金	162,025	-	-	-	162,025	162,025
三田駅前一番館基金	856,679	-	-	-	856,679	856,679
文化振興基金	1,055	-	-	-	1,055	1,055
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	273,230	-	-	-	273,230	273,230
ありがとう!三田っ子応援基金	407,747	-	-	-	407,747	407,748
コロナに負けるな!さんだエール基金	139,892	-	-	-	139,892	139,892
合計	8,926,577	995,273	-	-	9,921,850	9,921,849

貸付金の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	-
奨学金貸付金	700	-	623	-	1,323
JR福知山線複線電化事業貸付金	945,754	-	-	-	945,754
合計	946,454	-	623	-	947,077

※単位端数により合計が合わない場合があります。

長期延滞債権の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	22,880	303
奨学金貸付金	2,979	-
小計	25,859	303
【未収金】		
税等未収金		
市民税	74,504	3,759
固定資産税	140,725	7,289
軽自動車税	6,604	265
都市計画税	22,988	1,213
その他の未収金		
分担金・負担金	1,602	43
使用料・手数料	895	0
財産収入	-	-
諸収入	131,759	2,220
小計	379,077	14,789
合計	404,937	15,093

未収金の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	0	0
奨学金貸付金	258	-
小計	258	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36,922	1,712
固定資産税	30,471	1,578
軽自動車税	2,062	83
都市計画税	4,863	256
その他の未収金		
分担金・負担金	26	1
使用料・手数料	1,158	0
財産収入	-	-
諸収入	27,849	718
小計	103,351	4,348
合計	103,608	4,349

※単位端数により合計が合わない場合があります。

地方債等(借入先別)の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	11,478,156	1,604,776	4,368,380	2,627,210	2,915,429	857,821	-	-	709,316
一般公共事業	1,368,344	104,664	1,217,090	106,592	44,662	-	-	-	-
公営住宅建設	631,665	135,843	591,370	25,814	14,481	-	-	-	-
災害復旧	156,543	29,871	156,543	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,107,645	466,667	1,876,936	186,348	1,572,077	365,671	-	-	106,613
一般単独事業	4,269,244	767,529	21,068	2,059,969	1,209,494	492,150	-	-	486,563
その他	944,715	100,202	505,373	248,487	74,715	-	-	-	116,140
【特別分】	19,114,983	1,800,233	15,139,883	3,281,986	680,390	12,549	-	-	175
臨時財政対策債	17,400,673	1,612,518	14,090,468	3,055,595	254,610	-	-	-	-
減税補てん債	111,122	50,854	111,122	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,603,188	136,861	938,293	226,391	425,780	12,549	-	-	175
合計	30,593,139	3,405,009	19,508,263	5,909,196	3,595,819	870,370	-	-	709,491

地方債等(利率別)の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
30,593,139	28,960,734	1,360,449	171,177		91,995		8,784	0.36%

地方債等(返済期間別)の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,593,139	3,405,009	3,530,247	2,952,886	2,695,625	2,623,053	9,485,609	4,346,873	1,352,665	201,172

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,389	19,441	19,388	-	19,442
賞与等引当金	540,070	576,402	540,070	-	576,402
損失補償等引当金	7,786,044	-	-	639,863	7,146,181
合計	8,345,503	595,843	559,458	639,863	7,742,025

補助金等の明細

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業(三田駅前Cブロック地区)補助金・負担金	三田駅前Cブロック地区市街地再開発組合	262,095	市街地再開発
	地域介護拠点整備補助事業費	地域介護拠点整備事業者	46,190	高齢者福祉
	県営土地改良事業負担金	兵庫県	26,052	土地改良事業
	その他		42,774	
	計		377,111	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	109,533	農業振興
	乗合バス路線運航対策事業補助金	神姫バス株式会社	89,119	交通対策
	商店街等お買物券・ポイントシール事業補助金	商店街及びその連合組織等・三田市商工会	80,394	コロナ支援
	障害児保育事業補助金	保育所等	52,642	児童福祉
	保育施設運営改善事業補助金	保育所等	50,469	児童福祉
	その他		846,935	
	計		1,229,092	
合計		1,606,203		

財源の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		17,680,481	
		地方交付税		3,721,691	
		地方消費税交付金		2,501,351	
		その他		1,596,100	
		小計		25,499,623	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		579,474
			都道府県支出金		92,427
			計		671,901
		経常的補助金	国庫支出金		7,198,800
			都道府県支出金		2,902,482
			計		10,101,282
		小計		10,773,183	
合計			36,272,806		

財源情報の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計: 一般会計等

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	34,444,481	10,101,282	530,433	20,033,883	3,778,883
有形固定資産等の増加	2,362,750	671,901	1,184,600	506,249	-
貸付金・基金等の増加	1,422,486	-	-	1,422,486	-
その他	-	-	-	-	-
合計	38,229,717	10,773,183	1,715,033	21,962,618	3,778,883

資金の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	984,711
合計	984,711